

わが国の全世帯の所得分布推計

溝 口 敏 行

[I] 序¹⁾

筆者が1974年にわが国の所得分布研究のサーベイをおこなって以来²⁾、この分野についての研究は飛躍的に増大してきた。わが国でも数多くの研究が発表され、さきのレビューはわずか2年で改訂せざるを得ない状況となっている³⁾。国際的にも注目すべき共同研究がすすめられ、チェネリーを中心とする世界銀行・サセックス大学共同研究グループ、ポーカートの指導下ですすめられているILOの作業、ハリー・オーシマを中心とするCAMSの研究等をあげることが出来る。

ところでわが国の所得分布研究を国際的研究よりみると若干バイアスをもっていることに気付く⁴⁾。それらの中の1つに、所得分布研究が特定グループに集中していることがあげられよう。す

なわち、従来の分析は勤労者を中心としたものが大部分をしめている。その原因は、これらグループについての「家計調査」、「民間給与実態調査」等の比較的信頼出来るデータが存在していたことに起因している。しかし、その反面農家世帯等の分析は少なく、まして全世帯についての所得分布に関する研究は極めて限定されてきた。

全世帯の所得分布をとりあげた研究としては、まず石崎氏、地主氏の「就業構造基本調査」を利用した論文をあげることが出来る⁵⁾。しかし、この作業では就業構造基本調査の数字をそのまま利用しているために現金所得分布に限定されているという制約があった。この欠点を改良したのがWada論文である⁶⁾。同論では、農家については現物所得(主として自家消費農産物)は無視し得ないとし、その推計を「農家生計費調査」を利用しておこなっている。これに対して筆者は、アンケート調査による所得データは信頼性がうすいという理由から、「家計調査」、「農家経済調査」の2者から勤労者世帯、農家世帯の収入分布をとり、「家計調査」から一般世帯(非農世帯から勤労者世帯を除いたもの)の消費支出を分離した後、「貯蓄動向調査」の数字からこれら世帯の貯蓄を求め

1) この研究は、「昭和50年度トヨタ財団研究助成金」にもとづく「経済成長と都市化にともなう所得・富の分布の変化」に関する共同研究の一部である。この論文に含まれる計算は、共同研究が開発した「所得分布研究のためのデータ・ベース」を使用した。その概要は、Yoshiro Matsuda, Noriyuki Nojima, Ayako Sugiyama and Yasuhiro Terasaki "Size Distribution Analysis Package Program and Income Distribution Data Base," Income and Assets Distribution Research Project, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University (Mimeographed) 1976 に示されており、1976年度日本統計学会で発表が予定されている。

2) 溝口敏行「戦後日本の所得分布と資産分布」『経済研究』第25巻第4号、1974年。

3) 溝口敏行「日本の所得・資産分布研究の展望」Income and Assets Distribution Project, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, 1976(謄写刷)。

4) これらの点については、倉林義正・市川洋「所得分布統計と健康保険被保険者実態調査報告」『経済研究』第26巻3号、1975年においていくつかの点についての指摘がある。

5) Tadao Ishizaki, "Income Distribution in Japan," *The Developing Economies*, Vol.V No. 2, 1967 および地主重美「戦後日本における社会保障の再分配効果」(都留重人編『新しい政治経済学を求めて——第2集——』勁草書房、1968年)。

6) Richard O. Wada, "Impact of Economic Growth on the Size Distribution of Income: The Postwar Experience of Japan" in *Proceedings for JERC-CAMS Joint Seminar on the Income Distribution, Employment and Economic Development in Southeast and East Asia*, Japan Economic Research Center and Council for Asian Manpower Studies, 1975.

て合計し、3者を合算して可処分所得の分布を計算している⁷⁾。この計算については、若干の改訂のうえで本論でも示される。いま1つの提案として経済企画庁の依頼の下ですすめられたいわゆる「馬場委員会報告」がある⁸⁾。この報告では都市世帯の所得分布を求めるにあたって、「貯蓄動向調査」にあらわれた年間収入を利用している。この方式は農家生計費調査の使用と矛盾するものではないから、全世帯分布を求めるための一つの提案とみなすことが出来る。このほか、「家計調査」の「年収」から全都市世帯の分布を求めようとする研究がある。ただ、家計調査の年収は、各標本が採択された時点により調査対象期間がことなるものであるから、全世帯分布の算定の基礎資料としてはかならずしも適当なものとは考えられないのでその紹介は省略する。

〔II〕 考えられるデータ

ところで、全世帯分布を推計し得るデータとしてどのようなものが考えられるであろうか。わが国のデータ体系の中では、単身世帯についての調査が最も不足しているから、全世帯についてのデータのほかに普通世帯のみをカバーする統計をもこの考察ではとりあげていくことにしたい。

データの選択を考える場合、2つの要素があることを筆者は主張してきた⁹⁾。その1は、調査のカバレッジと標本数である。この原則はすべての標本調査について妥当するものである。その2は、調査されている所得の数字そのものの信頼度である。元来、所得の把握はかなり困難なものであって、単純なアンケート調査等から得られる数字には、ある程度の誤差が入りこまざるを得ない。この意味で、所得について個票別にどの程度の配慮がおこなわれているかが重要な目やすとなる。このような2つの判定基準から「家計の所得」につ

いての調査をみると次のような調査がうかび上ってくる。

最初に考えられるのは3年毎に実施される「就業構造基本調査」である。この調査は単身世帯を含む全世帯をカバーしているだけでなく標本数も30万近い大標本調査である。ただ、この調査で採用されている所得調査は、個人別の年間現金収入(経費差引きづみ)についてのアンケート結果を合算した後、財産収入、移転所得を加えたものである。しかし、財産収入、移転所得の合算作業は1971年以降中止されており、この結果分析は1968年までに限定されることになる¹⁰⁾。また、所得調査がアンケートでおこなわれている結果、誤差の混入が予想されるだけでなく、現物所得の推計を加えなければならないという困難がある。

一方、従来あまり利用されてこなかった調査に厚生省による「国民生活実態調査」がある¹¹⁾。この調査は、住込み、寄宿舍・寮に居住する単身世帯を除く全国の世帯を対象としたもので、標本数も2万近くのかかなり大規模な調査である。所得概念は課税前所得に対応する値についてのアンケート調査であり、各年の6月1日よりさかのぼって1年間の所得を調査している。この調査の重要な特色は、調査員として福祉事務所の職員を採用している関係上、比較的所得の低い家計の協力を得やすいことにあるといわれている。

以上の2種の調査はカバレッジのうえでは明らかな優位を有しているが、所得の数字にどの程度の信頼性が得られるかには疑問がある。筆者の個人的見解によれば、過去1年の所得をある程度の精度をもって想起することはかなりの困難さをもたう。そこで考えられる一つの方法は家計簿から所得を推計する方式であり、この種のデータと

10) 既述のWada推計では、就業構造基本調査を利用して1971年の値も推計しているが、その作業経過は明らかでないから、以下の論述ではこの値はとりあげない。

11) 国民生活実態調査の基礎となった「厚生行政基本調査」を利用した所得分布研究は江見康一氏によっておこなわれている。Chotaro Takahashi (ed.), *Dynamic Change of Income and Its Distribution of Japan*, Kinokuniya Book Store, 1959の江見論文参照。

7) Toshiyuki Mizoguchi, "The Distribution of Household Income in Postwar Japan," *Proceedings. op. cit.*

8) 経済企画庁総合計画局編『所得・資産分配の実態と問題点——所得分配に関する研究会報告』同局、1975年。

9) 注3および7)の文献参照。

しては「家計調査」、「農家生計費調査」がある。前者は勤労者世帯、後者は農家世帯について収入—支出バランス表をそなえており、それから計算される所得値は充分信頼出来るものといえよう。かくて残された世帯としては、非農普通世帯から勤労者普通世帯を除いたいわゆる「一般世帯」（「家計調査」の定義による）の所得をどのようにして推定するかという問題が残される。ところで「家計調査」には一般世帯の消費支出に関する分布が与えられている。一方、「家計調査」の標本から再抽出された「貯蓄動向調査」からは、同調査で定義された「貯蓄」についての数字を得ることが出来る。この2つの調査は同一の年収階層区分でデータを与えているから、2つの調査にあらわれた消費支出と「貯蓄」を合計すれば一般世帯についての可処分所得に近い数字が得られることになる。ただこの場合、貯蓄動向調査で採用されている「貯蓄」については若干の問題がある。家計の貯蓄は、(1)現金増、(2)金融資産増、(3)土地・建物の純増¹²⁾、(4)その他の現物投資、(6)負債の純減よりなっているが、貯蓄動向調査の貯蓄には(1)、(4)が含まれていない。このうち(1)の推計は最も困難な部分であり、勤労者世帯、農家世帯についても十分な精度の推計がおこなわれ得たかどうかについては疑問が残っていることも考慮した時重大な障害とはならない。(4)は、商品在庫の変動、建物以外の固定設備への投資よりなる。ただ、今日では多少大きな設備をもつ事業は法人となっているケースが多いことを考慮して、(4)の効果を無視して作業をすすめることにした。この結果、農家世帯については可処分所得階級別の可処分所得の分布、勤労者世帯および一般世帯については年間収入階級別の可処分所得に関するデータが与えられた。そこでまず、勤労者、一般世帯の分布を農家生計費調査の区分にあわせて修正した。この修正にあたっては、階層間の補間が必要となるが、この補間についてのみジニー法則が

12) 国民所得統計では、土地の購入は貯蓄には入らないが、個々の家計ベースでみる限りこれは重要な貯蓄である。ただし、この貯蓄に関する国民経済全体での総和は0である。

成立すると想定した。かくて出来上った階層区分データを、就業構造基本調査から得られるグループ別のウェイトで加重平均することによって普通世帯の分布が得られることになる¹³⁾。このような試みは、筆者はすでに既発表の論文で提案し計算結果も公表したが¹⁴⁾、階層区分の調整法等に若干の問題があることを発見したので今回再計算することにした。

「家計調査」にあらわれたいま一つの重要な情報は、「年収」に関するものである。ここで問題となるのは、年収のカバーしている期間が標本によってことなるということである。そこで既述の「馬場委員会報告」¹⁵⁾では、貯蓄動向調査に含まれる標本の調査時点が同一であることに着目して、その年収分布を利用している。しかしこの場合標本数がかなり少なくなるには注意が必要である。

以上のほか、年収にあたる調査を含んでいる標本調査は少なくない。経済企画庁による「消費動向予測調査」は普通世帯についての比較的信頼出来る所得分布を1964年以降について与えている¹⁶⁾。また、(日本銀行)貯蓄増強中央委員会による「貯蓄に関する世論調査」もまた年収についての分布を与えてくれる。このほか、総理府統計局による「全国消費実態調査」が全非農世帯をカバーする大規模な家計調査であるという意味で注目される。しかし、このデータがカバーしている期間は9~11月平均であるという制約があるので、本論では考察の対象外におく。われわれの分析においては世帯単位の所得分布を対象としているので、「賃金構造基本調査」や税務統計に示されている個人ベースの分布統計もまた利用しない。

【III】 計算方法と結果

周知のように、分布の不平等度をどのような測

13) 就業構造基本調査の得られない年は、補間によりウェイトを計算した。

14) 注7)の文献参照。

15) 注8)の文献参照。

16) 同調査はそれ以前においてもおこなわれているが、農家の所得が現金所得に限定されるため全普通世帯の分布は得られない。

第1表 全世帯についてのジニー係数の比較

資料	推計者	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971
【I】		全世帯									
(1) 就調・農生調	Wada	0.3819	—	—	0.3766	—	—	0.3800	—	—	—
(2) 国実調	溝口	0.3759	0.3607	0.3528	0.3441	—	0.3523	0.3488	0.3539	0.3553	0.3521
【II】		普通世帯(非単身世帯)									
(3) 就調・農生調	Wada	0.340	—	—	0.337	—	—	0.324	—	—	—
(4) 国実調	溝口	0.3629	0.3461	0.3402	0.3276	—	0.3307	0.3257	0.3319	0.3284	0.3301
(5) 家調・農生調・貯動調	溝口	0.2744	0.2544	0.2440	0.2392	0.2373	0.2403	0.2191	0.2017	0.2197	0.2094
(6) 消動調	溝口	—	—	0.2922	0.3050	0.3113	0.3004	0.2826	0.2732	0.2872	0.2661
【III】		非農普通世帯									
(7) 国実調	溝口	0.3636	0.3464	0.3232	0.3232	—	0.3224	0.3184	0.3233	0.3140	0.3139
(8) 家調・農生調・貯動調	溝口	0.2745	0.2563	0.2380	0.2276	0.2284	0.2307	0.2104	0.2002	0.2043	0.2076
(9) 貯動調	馬場委員会	0.2972	0.2968	0.2872	0.2988	0.2916	0.2864	0.2712	0.2652	0.2664	0.2756

- [注] 1. 資料名についての略号は次の通り。就調：「就業構造基本調査」、国実調：「国民生活実態調査」、家調：「家計調査」、農生調：「農家生計費調査」、貯動調：「貯蓄動向調査」、消動調：「消費動向予測調査」。
2. Wada 推計および馬場委員会推計は本文脚注(6),(8)の文献より引用した。Wada 推計は10分位データによる推計であるが、馬場委員会のそれは16階層による推計である。
3. 国民生活実態調査は、6月より過去1年の数字であるので、期間が他の調査と一致しない。
4. (5)(8)の所得は可処分所得、他は課税前所得である。

度で比較するかについては、種々の提案がおこなわれている。例えば、タイルの測度、アトキンソンの測度等はその代表的なものであり、これらの新測度も逐次実証分析にとり入れるようになってきている。しかし、ここでは、従来最も多く利用されてきているジニー係数を利用することにしよう。

ところでジニー係数を利用して、ことなつたデータの不平等測度を比較する場合、利用される階層数をそろえておく必要がある。本論では、多くの諸外国の研究者が採用している10分位階層を作成に利用することにした。10分位データを原データから作成するにあたっては、原データの階層間について近似的にジニー法則が成立するという仮定の下で推計がおこなわれた¹⁷⁾。

第1表は、1962—1971年の10年間についてのジニー係数の変化を示したものである。計測時期を1962年以降に限定したのはデータが比較的容易にそろえる時期に分析を限定したためであり、一方1972年以降の期間を計測より除外したのは異常なインフレ期にあたるため所得分布の分析には当面不適当と考えたことによる。Wada 推計は1971年についても数値を与えているが、1971年の財産所得や移転所得の処理をどのようにおこなったかが明らかではないため同表からは除外して

17) これらのプログラムは、注1)に示されたシステムに含まれている。

ある。

なお、念のため、各推計方法をまとめておくと次のようになる(番号は第1表の計測番号に対応している)。

- (1), (3) 就業構造基本調査の年収を利用。ただし農家については現物消費部分を農家生計費調査を利用して推計することにより調整がおこなわれている。
- (2), (4), (7) 国民生活実態調査の年間所得階層別分布より計算。
- (5), (8) 可処分所得に関する分布である点で他の分布とはことなる。勤労者世帯についての分布は家計調査、農家の分布は農家生計費調査から可処分所得の分布を求め、一般世帯については家計調査よりの消費支出と貯蓄動向調査よりの貯蓄の合計で可処分所得の推定をおこなっている。
- (6) 2月消費動向調査の所得階層別データより推計(但し年は前年分として計上)
- (9) 貯蓄動向調査に示された「年収」より分布を推定。

【IV】 推定結果の評価

第1表の結果をみると、従来から部分的に指摘されてきた全世帯分布に関する情報がある程度集約された形で読みとることが出来る。まず、ジニ

一係数のレベルをみると、就業構造基本調査を主体とした Wada 推計と、国民生活実態調査よりの数字が比較的近く、家計調査や消費動向予測調査より得られるジニー係数は低い値を示している。江見氏が 1950 年代にすでに指摘したように¹⁸⁾、家計調査はやや中高所得層にかたよった標本がとられているといわれている。この結果、ジニー係数が低めに出ることは充分予想される。このような見方からは、国際比較等には(1)、(2)、(3)、(4)、(7)等を主として利用することが考えられよう。この結果、わが国の全世帯分布に関するジニー係数は、従来予想されていたものよりは大きくなる。しかし、この水準にしても国際比較上は低い部類に属する。

次にジニー係数の時間的変化に着目してみよう。まず普通世帯についてみるとジニー係数の動きはかなりの類似性をもっている。すなわち、所得の数字が 1962 年から 69 年にかけて低下しておりその後わずかながら増大する点では(4)、(5)、(6)の情報と一致している。(3)のデータは 3 年おきであるので確定的なことはいえないが、これら 3 種の結果と矛盾する動きはない¹⁹⁾。同様の傾向は非農普通世帯についても見出される。このような下降トレンドをもたらす主要な原因が、勤労者世帯の所得分布の平等化傾向にあることは明らかであろう²⁰⁾。

次に、全世帯の分布について検討してみよう。Wada 論文における重要な指摘の 1 つは、単身世帯を所得分布に組み入れた場合(i)ジニー係数はかなり大となり、(ii)その傾向は時間の経過とともに顕著となるということであった。第 1 表によれば、普通世帯と全世帯の差は、1962、64 年で約 0.04、1968 年で 0.56 となっている。学生世帯を中心とする無業単身世帯の増加は、形式上所得分布の不平等度を増大させる作用を有していることは確かである。しかし、国民生活実態調査からも

たらされる結果は、単身世帯の効果が Wada 論文の指摘するほどには大でないことを示している。このいずれが真であるかは、今後の検討が必要であろう。

[V] 不平等係数の分解

以上の検討結果にもとづいて、比較的良好的な結果が得られている「国民生活実態調査」を利用して、不平等係数の分解をおこなってみよう。不平等係数の分解については、タイルによって開発された測度がしばしば利用されるし、ジニー係数やアトキンソン係数の分解についての試みも発表されてきている²¹⁾。これらの方法は今後おおいに利用される必要があるが、ここでは最も簡単な分散分析の手法を、所得の対数値について適用することにした。この手法が厳密な意味で利用出来るためには所得分布が対数正規型をとっている必要があるが、われわれはこの種の確認をおこなっていない。したがって、以下の分解は記述統計学的な意味しか有していないことを注意しておく。

第 2 表は、国民生活実態調査より計算された対数分散(第(1)欄)を逐次分解していった結果が示されている。まず、全分散は、単身世帯内の分散、普通世帯内の分散と 2 世帯グループの平均値の差より生じる「級間分散」(1.3)に分解出来る。同様に、普通世帯の分散は、5 種の代表的な職業別世帯グループ((2.1)~(2.5))と、世帯グループの平均値の差から生じる「級間分散」(2.6)に分解出来る。

ところで、第 2 表から読みとることが出来る事実としては次のようなものであろう。

1. 対数分散の全世帯、普通世帯の時間的な動きは、第 1 表のジニー係数のそれとほぼ類似している。
2. (1)欄についてみると、単身世帯内での分散は 1960 年代前半には増加し、その後急落している。普通世帯の分散は 1960 年代初期に下落したあとほぼ一定の水準をたもっている。この 2 者間の級間分散がやや上昇傾向に

18) 注 11) の文献参照。

19) Wada 論文に示された 1971 年の値は他のデータの動きとことになっているが、この結果は上述の理由で採用しない。

20) 注 2) 論文参照。

21) 不平等尺度の分解については高山憲之「所得不平等の尺度」『国民経済』1974 年 3 月参照。

第2表 対数分散値の分解

	1962	1963	1964	1965	1967	1968	1969	1970	1971
(1) 全分散	0.5227	0.5155	0.4604	0.4779	0.4861	0.5026	0.5077	0.5019	0.4890
(1.1) 普通世帯内分散	0.4702	0.4394	0.3963	0.3942	0.3898	0.3940	0.4070	0.3930	0.3975
(1.2) 単身世帯内分散	0.5005	0.6018	0.5798	0.6527	0.5159	0.5928	0.5658	0.4551	0.4273
(1.3) 普通世帯・単身世帯間分散	0.0503	0.0640	0.0507	0.0627	0.0845	0.0869	0.0830	0.1006	0.1011
(2) 普通世帯内分散	0.4702	0.4394	0.3963	0.3942	0.3898	0.3940	0.4070	0.3930	0.3975
(2.1) 常用雇用労働者世帯内分散	0.3548	0.3313	0.2923	0.2893	0.3019	0.2933	0.3076	0.2862	0.3005
(2.2) 日雇労働者世帯内分散	0.2800	0.2978	0.2539	0.2713	0.2488	0.3759	0.2685	0.2248	0.2402
(2.3) 農家世帯内分散	0.3664	0.3335	0.3109	0.3317	0.3311	0.3315	0.3130	0.3126	0.3490
(2.4) 非農自営業世帯内分散	0.4681	0.4704	0.4793	0.4930	0.6044	0.5321	0.7943	0.6749	0.6745
(2.5) その他世帯内分散	0.5216	0.4284	0.5060	0.6174	0.5588	0.4414	0.5521	0.5612	0.5330
(2.6) 5世帯グループ間分散	0.0919	0.0847	0.0609	0.0538	0.0623	0.0456	0.0460	0.0364	0.0272

[資料] 『国民生活実態調査』

あることは注目されてよい。

3. 勤労者世帯((2.1), (2.2))の分散は、下降トレンドをもっているといつてよさそうである。しかし、そのトレンドは「家計調査」より得られる結果ほどには明瞭ではない²²⁾。
4. 農家世帯内の分散はほぼ一定であり、「農家生計費調査」よりの結果とは相違している²³⁾。その原因の一部は、2調査間の定義の差に由来するのかもしれない。
5. 非農自営業種世帯内の分散は大きく、かつ上昇傾向をもっていることは注目されてよい。その他世帯の分散はほぼ一定である。
6. 5世帯グループ間の級間分散は減少傾向を示している。

本来ならば、1~6で示した事実の背景を逐一検討を加えていく必要がある。しかし、その一部は筆者の論文を含む既存の研究でおこなわれているし、残された紙数ではその吟味も不可能である。ただ、以上の事実は、従来特殊なグループの分布を中心にすすめられてきたわが国の研究の位置付をおこなううえで有用であろう。

[VI] むすび

以上の検討の結果、従来わが国ではあまり積極

的にはおこなわれてこなかった全世帯の所得分布の分析に対するデータの吟味がある程度まで可能となったように思われる。すなわち、ここから導かれた帰結の第1は、「国民生活実態調査」の利用がかなり有効ではないかということである。ただ、この調査における所得はアンケートによっておこなわれているので、ある程度の誤差をさけることが出来ない。このため家計調査や農家生計費調査等のより信頼し得るデータとの相互チェックが必要である。幸い、国民生活実態調査は職業グループ別の分布を有しているので、この種の作業は可能である。特に、不平等度の時間的変化についての比較は有効であろう。

本論の帰結の第2である推定数値については、わが国の全世帯のジニー係数は従来いわれていたものよりは若干高いと考えられるが、ほぼアメリカ並みの数字²⁴⁾ということが出来よう。一方、所得分布の時間的変化については、1960年代前半に明瞭な平等化傾向がみられる。これは、家計調査の分析結果より指摘される勤労者世帯内の所得分布の平等化傾向に対応していると思われる。

(一橋大学経済研究所)

22) 注2)論文参照。

23) 注2)論文参照。

24) Harry T. Oshima, "Income Inequality and Economic Growth: The Postwar Experience of Asian Countries," *Malayan Economic Review*, Vol. XV, No. 2, 1970によれば、1959年のアメリカのジニー係数は0.37である。